

教職員の業務軽減と教育環境の整備に係る国の予算拡充に向けた意見書

<趣旨・理由>

学校現場において、多様化・複雑化する教職員の労働環境は激変し、長時間労働から体調悪化が懸念されるケースが増加しています。

このことは、最近の教員希望者数の減少にも表れています。

子供たちの豊かな未来を創るため、教職員が本来の職務に専念できる環境を一日も早く取り戻さなくてはなりません。

現行の「校務支援システム」等の取り組みを更に進化させ、業務の改善・スリム化の実現には十分な財源が必要です。

また、老朽化した学校施設の改築及び安全対策など、未来を担う子供たちの教育環境の整備は、国の重要施策の一つです。

教育においては、すべての国民はひとしく、その能力に応ずる教育を受ける機会を与えられなければならないものであります。

しかし、人口減少が止まらない地方自治体の財源確保は厳しく、確実に地域間格差が生まれています。

こうした観点から、令和2年度政府予算編成において下記事項が実現するよう、強く要請いたします。

記

- 1 教職員の業務軽減策と教育環境整備のために、国の予算を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和元年12月20日

鹿児島県日置市議会議長 漆島政人

衆議院議長 大島 理森 様
参議院議長 山東 昭子 様
内閣総理大臣 安倍 晋三 様
財務大臣 麻生 太郎 様
総務大臣 高市 早苗 様
文部科学大臣 萩生田 光一 様